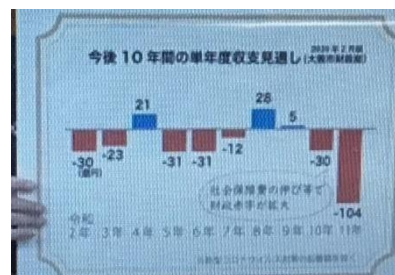


法定協議会「維新委員コメント」

大阪市を廃止・分割して特別区を設置する法定協議会（以下、法定協）は、市民から直接意見を聞く「出前協議会」を中止した。当初は4月に予定したが、コロナ禍により5月に延期したが、結局は中止に追い込まれた。大阪維新の会はあくまで11月の住民投票に猛進しようと、「出前協議会」に代わり、法定協委員のコメントを動画で配信することにした。知事や市長、委員コメントを視聴したが、コメントをする気も起らない。11日の法定協議会でも大阪市廃止を主張していた維新・藤田委員（大阪市会、港区）のコメントは、やはり見過ごせない。

藤田コメントは維新の考えを集約したものと言えるが、「筋書き」は次のようである。今年2月の「今後10年間の単年度収支見通し」から、大阪市の財政が社会保障費の増大により悪化する。高齢化社会を支えるお金をどう作っていくか。一つは「成長戦略」により収入を増やす。広域「成長戦略」は大阪府に任せた方が効率的だ。もう一つは無駄なお金の節約。大阪市を4つのエリアに細分化し、地域に根差した税金の使い方にする。これら二つによる経済効果は、経済の専門家により1.1兆円と計算されている。市会議員の7割近くが大阪市廃止に賛成している。大阪の未来を思う気持ちで、住民の皆さんに判断していただきたい。



維新の藤田委員コメントに対して、私なりの「辛口コメント」を述べておきたい。

第1に、大阪市会議員としての見識を疑う。大阪市を廃止すれば、それで財政問題も解決すると、じつに短絡的な発想である。市民の不安に目を向けるなら、大阪市廃止後の特別区の財政がどうなるか、行政サービスを維持できるのかを示すべきである。固定資産税や法人住民税など主要な税金が府税となり、財源や権限の多くが大阪府に吸い上げられる。コメントの中で「コロナ」という言葉がひと言も出てこなかったが、コロナ危機により特別区の財政がさらに悪化して、行政サービスが削減されるなど、市民生活への影響に関心が集まっている。コメントはそれにまったく答えていない。

第2に、コメントで主張していることの根拠があいまいであり、説得力に欠けている。「成長戦略」がまとまらないのは、府と市の足並みの乱れによるとして、五輪誘致失敗をわかりやすい例としてあげる。これなんか「まやかし」と言えるもので、大阪市廃止の理由にまったくならない。大阪市廃止と成長戦略によって1.1兆円の経済効果があるというが、その根拠とするのが「嘉悦学園報告書」である。経済効果の試算方法、初めに結論ありきなど、経済の専門家からも多くの批判が出されている。それだけではなく、初歩的なミスを含め訂正に訂正を続ける、悪評高い報告書である。

このほかにも指摘したいことは多いが、やめにしておく。大阪市廃止の再考を求める。

(2020年6月13日)